

サポート

地域をつなぐ、安心を届ける情報誌

No. **27**
2023年9月発行



地域社会の 協力と連携

特集

官民連携のあるべきかたち ～新潟県での経験より語る～

物資の供給

地震



台風



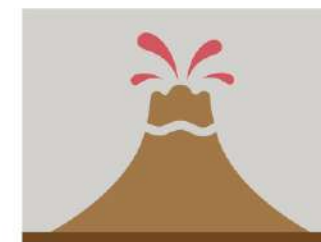
豪雨



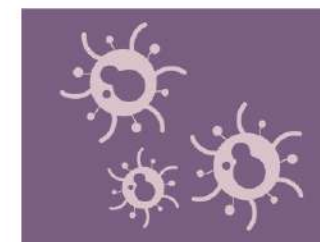
豪雪



火山噴火



家畜伝染病



ご相談ください

Tel. **025-371-4185**

※少量の場合は最寄りの店舗での購入を推奨します。 ※決済には官公庁カードが大変便利です。

NPO法人
KOMERI コメリ災害対策センター

〒950-1492 新潟市南区清水4501-1
〈TEL〉025-371-4185(直通) 〈FAX〉025-371-4151
〈E-mail〉npo@komeri.bit.or.jp
〈URL〉http://www.komeri-npo.org/

最寄り店舗



Facebookを始めました

特集

官民連携のあるべきかたち

～ 新潟県での経験より語る ～



今年で関東大震災から一〇〇年を迎えます。記憶に新しい阪神淡路大震災からは二十八年、東日本大震災からでも十二年の年月が流れました。被災経験のない世代、災害対応の経験のない世代が増える中でも災害は激甚化を続けています。だからこそ、経験を受け継ぎながら広範囲の災害に対応できるような備えることが重要になります。

二〇二二年、新潟県では八月に水害、十二月に雪害、十月から三月にかけて断続的に高病原性鳥インフルエンザが発生しました。そしてNPO法人コメリ災害対策センターはこれらの災害時に物資の供給を行って参りました。この経験から見えてきた「官」と「民」の連携の課題、今後のあるべきかたちとは何かについて明らかにすべく、新潟県花角英世知事にお話を伺いました。

地域社会の 協力と連携

NPO法人
KOMERI コメリ災害対策センター

サポート No.27

地域をつなぐ、安心を届ける情報誌

Index

特集

官民連携のあるべきかたち

～ 新潟県での経験より語る ～ …… 2

小特集 村上市役所インタビュー

村上市での経験を

伝えていくために …… 9

物資情報・インフォメーション …… 11

協定締結情報 …… 13

防災訓練 …… 14





NPO法人コメリ災害対策センター

理事長 棒 雄一郎

略歴

2003年より株式会社コメリ代表取締役社長、
2014年よりNPO法人コメリ災害対策センター理事長

NPO法人コメリ災害対策センターの紹介

当センターの母体である株式会社コメリは、1990年(平成2年)に「コメリ緑資金」を設立し、日頃お世話になっている地域社会へのご恩返しとして利益の1%を還元しています。「コメリ緑資金」は、私たちの住むふるさとが緑豊かであってほしいと願い、全国の自然環境保全活動や緑化活動を支援しています。

株式会社コメリは、2005年(平成17年)、被災経験から災害対策に永続的に取り組むため、「コメリ緑資金」より助成を受け、NPO法人コメリ災害対策センターを設立し、安全で豊かな市民生活に貢献するべく活動を続けています。

NPO法人コメリ災害対策センターは、円滑な物資供給のため、全国1,000を超える自治体や団体との協定を締結しています。この協定に基づき、災害発生時には被災地域からの要請を受け、コメリグループの物流、店舗網を活かして物資を供給しています。また、自治体主催の防災訓練に積極的に参加するほか、広報誌「サポート」やホームページを通じて情報共有を行っています。

も含めて連携することで果たせるもの
だと思っています。

棒 NPO法人コメリ災害対策センターの母体であるコメリは、おかげさまで現在、沖縄県を除く四十六都道府県に一、二〇〇を超える店舗を営業しており、ますます地域とのつながりは広がり、そして深まっています。コメリは、良き企業市民としてどのような形で力になれるか、ということに常に考えています。

置付ける資材建材、金物工具、園芸農薬分野の流通近代化です。緑あふれる国土を願い、園芸や農業の流通を促進する本業そのものが防災や減災の一助になると思いつつ、日々邁進しています。例えば、全国には百万件の農家様がいらっしゃると言われるますが、そのうちの約半数は我々と取引があり、我々は農業の産業化や近代化に貢献すべく取り組んでいます。農地は大きな自然のダムになり、治水に寄与することで防災や減災の役割を果たします。

また、もう一つの核分野である資材建材分野においては、国産木材の積極的な活用に取り組んでいます。日本の森林の多くは伐採適齢期を過ぎており、高齢樹を木材として活用しCO₂を固定するとともに、森林の若返りにつなげています。森や山が荒れば、川が荒れ、田畑が荒れ、海が荒れる。国産木材の活用は、温室効果ガスの排出抑制や、地球温暖化の抑止につながり、防災や減災に資するとの思いから、取り組みを進めています。

ホームセンターは住関連分野を中心に商品を扱っており、資材、建材、日用品などは災害時の復旧活動や避難所生活において必要なものばかりです。皆様がご困りになって大変な時こそ、地域の皆様にも出店をしていますので、店舗はその地域における社会のインフラになっていくと考えています。

一方で、全国のどこかで災害が起きた時、コメリの店舗も巻き込まれ、被災する可能性があるとも言えます。ひとたび地震や水害が発生すると、その地域の企業や店舗は一律に被災し、経済活動は停止を余儀なくされます。こうした地域の皆様が大変なときこそ、い

はじめに、新潟県はこれまで幾度も大きな災害に見舞われてきました。まず、災害対応における行政や県庁の役割についてお聞かせください。また、防災という視点で、ホームセンターを営むコメリが果たしている役割についてお聞かせください。

花角 行政や政治の最大の仕事は、住民の生命と財産を守ることです。安全な社会をつくるのが何より大事だと思います。施政に取り組んでいます。新潟県においても、県民の安全安心を確保することを第一に掲げ、一任でよい、訪

れてよしの新潟県を目指しています。ご承知の通り、近年、気候変動の影響とありますが、自然災害は激甚化しています。雨や雪の降り方は以前と大きく変わってきているように感じます。ある特定の地域に集中的に雨や雪が降るといった状況が見られるようになってきていると思いますし、その頻度も増加しているように感じています。また、自然災害だけではなく、昨年冬から今年の春にかけて、新潟県内でも高病原性鳥インフルエンザが猛威を振るいました。全国各地で頻発しましたが、これも一種の災害だと思います。

こうした災害から県民の生命と財産を守るために、防災や減災に取り組むことが県の最も重要な使命であり、役割であると思っています。そのためには、ハード面の整備とソフト面の強化を一体のものとして、両面で取り組まないといけません。

ハード面は、河川や道路の改修をはじめとした治水対策や土砂災害対策、多くの老朽化したインフラの点検やメンテナンスが必要であり、これを着実に進めているところです。

ソフト面では、県民の防災意識向上はもちろん、災害が発生した際に的確かつ迅速な判断ができ、指揮を取れるリーダーの育成を急がなければなりません。皆を引っ張る統率力のあるリーダーを中心に組織的な地域防災を構築する取り組みも併せて行うことが必要だと考えます。

また、災害が発生した際に被害を小さくするこれらの取り組みに加えて、実際に発生した時には、迅速な救助や避難者への支援が重要になります。さらに、住民の皆さんが早期に元の生活に戻れるように支援することも行政の役割です。なお、特に迅速な復旧については、行政だけではなく、民間セクター



新潟県

新潟県知事 花角 英世 様

略歴

運輸省入省後、大阪航空局、海上保安庁などを経て
2018年より新潟県知事(2期目)

新潟県における災害と防災

新潟県は、長大な河川や、広大な平野や山林、中山間地など変化に富んだ地形と、雪がもたらす水に恵まれた豊かな土地を有し、その恩恵を受けて発展してきました。

一方で、近年は気候変動等により、河川の氾濫、豪雪、地震等の災害が激甚化・頻発化してきており、多数の人的被害や財産等への被害が発生しています。*

新潟県では、誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現、災害による被害の最小化及び速やかな復興を目指して、各種防災事業を実施しているところです。2022年(令和4年)3月には、県民の皆様が災害を一人一人の問題としてとらえて実際の行動に移していただくための手引きとして、「防災に関する県民行動指針」を策定し、あらゆる主体の力を集めて命と暮らしを守り「誰もが安心して暮らせる豊かな新潟県」の実現に向けて取組を進めています。

*7.13水害(2004年(平成16年))や新潟・福島豪雨(2011年(平成23年))、東北豪雨(2022年(令和4年))等の豪雨災害、中越地震(2004年(平成16年))や中越沖地震(2007年(平成19年))、山形県沖地震(2019年(令和元年))等の地震災害、毎年のように被害をもたらす豪雪災害、高病原性鳥インフルエンザ など

物資の輸送訓練の様子



こうした物資の供給を、いざという時、円滑かつ迅速に対応する目的で、平時に

一、最奇りの流通センターからの物流が不可能な場合は、各センターが連携して対応を行うことが可能です。

被災した地域の最寄りの流通センターから物資供給を図りますが、流通センターが被災したり、道路が寸断されたりといった事情で、万が一、最奇りの流通センターからの物流が不可能な場合は、各センターが連携して対応を行うことが可能です。

被災した地域の最寄りの流通センターから物資供給を図りますが、流通センターが被災したり、道路が寸断されたりといった事情で、万が一、最奇りの流通センターからの物流が不可能な場合は、各センターが連携して対応を行うことが可能です。

ラバラになってしまい、効率よく進めることはできません。そのためにも数字で示す習慣、定量化した情報で共有することが必要だと思っています。

全国で多店舗展開をするコメリには、店舗網を支えるために、十一か所の流通センターを中心とする物流網があります。小規模な災害であれば、それぞれの店舗にてスピード感をもって物資供給の要請にお応えすることが可能です。また、大規模な災害の際には、NPO法人コメリ災害対策センターが各流通センターに備蓄している物資から、物資供給の要請にお応えし、供給責任を果たしています。

今おっしゃった活動は、本当にありがたいことだと思っています。昨年度は新潟県にとって、特に災害の多い年でした。八月には、大雨により県北部の村上市を中心に大規模な浸水被害がありました。雪のシーズンには、豪雪により国道八号線や国道十七号線での車両の立ち往生もありました。そして、高病原性鳥インフルエン

は自治体の皆様と「災害時における物資供給に関する協定」の締結を積極的に進めています。災害時には、この協定に基づいて物資供給を行います。二〇二三年五月三十一日現在、四十六都道府県の一、〇二〇件の自治体等と協定を締結しています。全国の自治体のうち、およそ六割の皆様と協定を締結していることとなります。NPO法人コメリ災害対策センターが全国の自治体の皆様に評価されている証だと言えますが、それだけ責任をもって役割を果たさなければならぬと思っています。

本業であるホームセンター事業はもちろんのこと、NPO法人コメリ災害対策センターの活動を通じて、独自性のある公益活動を行うことにより、安全で豊かな市民生活の実現に貢献したいと考えています。

また、これまでのお話を伺い、災害対応の経験のなかで、徐々に知見を広め、深めてこられたのだと分かりました。行政側でも備蓄をしていますが、その備蓄がどれだけあっても、必要としている現場に届かなければ意味がありません。どうしたら必要とされる場所に、必要なタイミングで届けることができるか、関係者が事前に相談し、共有することが重要だと感じます。

企業は世の中によって生かされています。店舗は社会のインフラだと改めて認識した二つの災害がありました。永続的な災害への対策が必要だと

そのために、いわゆる顔の見える関係の構築は欠かせないと思います。事業者と、地域のコミュニティと、行政の三者のトライアングルが大切です。新潟県でも、様々な企業と協定を締結して、災害対応の応援体制を組んでいます。行政だけではできないことがたくさんあります。多くの皆様との連携がなければ、災害の対応は成り立たないと考えています。

また、ここまでのお話を伺い、災害対応の経験のなかで、徐々に知見を広め、深めてこられたのだと分かりました。行政側でも備蓄をしていますが、その備蓄がどれだけあっても、必要としている現場に届かなければ意味がありません。どうしたら必要とされる場所に、必要なタイミングで届けることができるか、関係者が事前に相談し、共有することが重要だと感じます。

また、ここまでのお話を伺い、災害対応の経験のなかで、徐々に知見を広め、深めてこられたのだと分かりました。行政側でも備蓄をしていますが、その備蓄がどれだけあっても、必要としている現場に届かなければ意味がありません。どうしたら必要とされる場所に、必要なタイミングで届けることができるか、関係者が事前に相談し、共有することが重要だと感じます。



2023年1月27日 静岡県伊豆の国市との調印式(1,000件目の協定)

早く店舗を復旧させ、社会を支えるインフラの一部としてお役に立つことがコメリの使命です。

企業市民として社会に貢献するというお考えや、田畑の維持・活性化や森林の整備といった取り組みは、本当に感謝申し上げます。県民の一人ひとりが、コメリのような事業者、地域社会のコミュニティ、そして県や市町村をはじめとした行政が、それぞれ連携しないといけないと改めて感じます。

店舗の早期復旧にも、店長などリーダーの存在が欠かせないと思いますが、防災や減災のためにも、できるだけ多くの県民の意識を高めることが重要だと考えています。そして、その中心になるのは、消防団の団長や自主防災組織の会長といった立場の方です。地域で、まずあそこに逃げようとか、避難のタイミングとか、こういうものを普段から用意しておこうといった呼びかけを通して、日頃から引役を務めていらっしゃる方の技量や知識を上げることが、結果として多くのリーダーをつくることにつながっていくと思います。

いざ、災害が発生した際、店舗が閉店したままでは、常日頃お世話になっている地域の皆様に対して申し訳ない、という気持ちでいっぱいになります。被災した店舗をいち早く復旧させるために、社内での体制づくりや、統括する対策本部の設置も急がなくてはなりません。非常時にも確実に機能させるため、マニュアルとしてBCPをまとめています。

また、災害の際役割分担をすれば複数で並行作業ができるわけですから、分担する数が多いほど、より短時間で復旧を果たすことが可能になります。役割分担の前提として必要なのは情報の共有化です。情報を共有化しないと全体のペクトルが揃わず、動きがバ



感じたのは、この被災経験によるものです。後に、NPO法人コメリ災害対策センターを設立するきっかけとなりました。

一つ目の災害は、コメリ創業の地である新潟県三条市を襲った七・一三水害です。二〇〇四年七月十三日、集中豪雨が襲い、市街地が広範に浸水しました。コメリ店舗も被害を受け、私の胸のあたりまで泥水に浸かりました。

店舗の復旧を急ぎながら、災害の恐ろしさを感じるとともに、災害対策を早急に充実させる重要性を痛感しました。一つひとつの店舗でできること

には限界があり、広域かつ組織的に対応する仕組みが必要だと感じました。

二つ目の災害は、七・一三水害からわずか三か月後に発生した新潟県中越地震です。新潟県中越地域を震源として発生したこの地震は、一九九五年の阪神・淡路大震災以来、当時二回目の最大震度7を記録し、コメリも約四十店舗が被災し、営業休止を余儀なくされた店もありました。数日間、大きな余震が続き、恐れた住民の方々が自主的に店舗の駐車場にテントを張り、一時避難されました。被災した店舗の早期復旧に努めると同時に、避難された方々へ水やコンロ、木炭などを提供いたしました。

後日聞いた話では、全国各地から被災地へ、善意の義援行動から小口・混載の物資が大量に送られ、被災地市町村は、仕分け作業や受け取り業務等に人員を割かざるを得ず、行政として行わなければならない災害対応の業務に支障が出たそうです。また、送られた物資の中には、配送できず泣く泣く廃棄されたものもあったと聞きます。

避難所や避難者数に応じた物資のニーズの変化に応じて、必要な物資を必要な場所へ配送する物流業務にはノウハウが必要です。コメリが持つ物流

網は、こうした課題を解決できると考え、行政と協力をしながら物資提供できる体制を構築しようとNPO法人コメリ災害対策センター設立に踏み切りました。

設立から二年が経過し、最初に発生した大きな災害は二〇〇七年の新潟県中越沖地震でした。この地震の被災自治体から要請を受け、初めての物資供給を行いました。こうして、コメリならではの仕組みが、災害時の物資供給活動として歩みはじめました。

活動を続けて十八年になります。必要な物資は、地震や水害等の災害の種類や時間経過で変化します。また、インフラの回復状況によっても、必要な物資が変わってきます。こうした情報を行政の皆様とシェアし、プラスしながら、迅速に対応できるよう取り組んでいきたいと思っています。

花角 物資を必要としている場所に、必要とされるタイミングで届けるということは、言うほど簡単なことではありません。

こうした関係性をあらかじめ作っておくことが必要だと思います。

最後に、まとめのコメントをお二人からお聞かせください。

花角 行政の仕事は、住民の安全安心を守ることです。このためにやるべきことを進めなければなりません。災害が起きる前から、災害が起きないように、万が一起きたとしても、被害を軽減する防災や減災のため、ハードとソフト両面の取り組みが重要です。

新潟県では、地域防災力を高めるため、防災アプリ「新潟県防災ナビ」を活用し情報共有を行うなど、ソフト面の取り組みを加速させています。

発災後は、まず迅速に救助活動を進め、避難した人々を支援し、できるだけ早期に復旧させていくことに尽きます。これを進めるために、関係者が協働する意識が必要だと思います。それぞれが持っている強みや力は、それぞれ異なるためです。すべての関係者を行政がつかない、最大限の力を発揮できるような環境をあらかじめ構築することが必要であり、協定の締結や、防災訓練等を通じて行

ません。それを実行されているのはすごいことだと思います。物流の機能をお持ちで、物資も持っているというコメリの強みを役立てていらっしゃる



り災害対策センターの取り組みを通じて、お役に立ちたいと思います。

我々だけでできることではありませんので、役割分担をするために、情報の共有は大切なことです。行政の皆様のご指導のもと、ブラッシュアップしたいと思います。

うことが大切です。

連携については、新潟県防災基本条例にも明確に書き込んでいます。様々な主体が力を発揮できるように、連携、協働することで災害に耐えられる、こうした哲学を具現化していることが重要だと思っています。

捧 コメリグループは「コメリのねがい」という企業理念を掲げ、社会への貢献こそが使命である、という志を持ち、事業に取り組んでいます。

「一隅を照らす」という言葉があります。各々の仕事や生活を通じて、世のため人のためになるように努力実行するという意味ですが、私たちが取り組んだ方が、世の中、あるいはお客様により深く多く貢献できる、それは何なのかを常に考えています。

そのため、本業を通じて、地域社会の皆様のお役に立つ、良き企業市民でなければなりません。加えて、本業以外でもNPO法人コメ

非常時のために、今できること

スマートフォン用 県公式アプリ
新潟県防災ナビ



あなたと家族を守るため
今、避難を知らせます

避難するために必要な情報を
ひとつにまとめて、届けます



ダウンロード無料
多言語対応

新潟県公式アプリ「新潟県防災ナビ」

新潟県
防災ナビ



防災に関する
県民行動指針



村上市での経験を伝えていくために

インタビュー参加者(写真の左側から)

村上市役所 総務課 危機管理室 副参事 矢部和貴
 村上市役所 荒川支所 支所長(地域振興課長) 平田智枝子
 村上市役所 神林支所 地域振興課 課長補佐 竹内節夫
 村上市役所 荒川支所 地域振興課 主査 岸 宗光
 聞き手 NPO法人 コメリ災害対策センター 西室・古門



新潟県村上市では、二〇二二年八月に大雨による浸水被害等が発生しました。現場の最前線に立たれた皆様からのリアルな声をお聞きました。

まず当時の状況についてお聞かせください。

矢部 一九六七年八月に羽越水害という大規模な水害を経験し、その五十五年後、今回の災害になりました。昨年八月三日に日本海から東北地方に延びていた前線は、四日にかけてゆっくりと南下、線状降水帯が発生するなどし、村上市内の坂町観測所では時間雨量一五二mm(最大)、総雨量五八九mmを観測。豪雨により市内全域で被災が確認されましたが、特に前線が四日未明に停滞した一級河川荒川沿いの市街地や集落を土石流や内水氾濫が襲いました。

人的被害は重傷者一名だったものの、住宅や道路、河川、農林水産施設等に甚大な被害が発生しました。

これから出穂(穂が出る時期)を迎える大事な時期に水路の水が止まり、農業に関しては、その復旧が第一ということと動きました。

大量の災害ゴミの問題もありました。

味期限などをメインに更新しましたが、災害時の備蓄としては不十分な部分もあるので、計画的に揃えていきたいと考えています。

皆さま自身も被災者という状況ですが、プライベートとの両立はできましたか？

平田 自分の家、親族の家が浸水した職員もいましたが発災から一、二ヶ月は休めませんでした。

災害対応の課題と今後の対応についてお聞かせください。

矢部 県との連携は基本的に取れていたと思っております。県内の市町村からも避難所の運営の応援に来ていただきました。

被災箇所の復旧などで、国、県、市で取り組む部分もありますが、連携して対応していく中で各事業が乱立している部分があり、その際は関係する発注者、施工者に集まってもらい連絡調整会議を開いてお互い連携を図りました。

今後の展開ですが、市内の全部の自治会長にアンケートをとり、職員にも振り返りを実施する予定です。それを今後の地域防災計画や職員の初動対応、避難所運営マニュアル見直しに活かしていきたいと思っております。備蓄に関して食料品の賞



防災意識となると防災教育も重要になると思いますが、具体的にどのようなお話をされているのでしょうか？

矢部 市でも自主防災組織への支援制度ということで、補助金制度があるので、備蓄食料の購入等で教訓を踏まえていきたいと思っております。

竹内 私たちは防災で一番重要なのはコミュニケーションだということをお伝えしまし

荒川総合運動公園の駐車場を受け入れ場所に、搬入の段階から畳のエリア、家電のエリアなどと分別して置くようにしました。当初から分別し、その都度搬出をして処分することでスムーズに処理ができました。市内の被災地区を建設業協会のトラックがパーティを組み、燃えるゴミはこのトラック、置はこのトラックと、分別しながら回収していただきました。

コメリの対応はどうでしたか？

矢部 物資をどこに頼めばいいかということで災害時の協定を各種見ながら、コメリさんはこのNPO法人コメリ災害対策センターという窓口がはっきりしていたので、非常に相談しやすかったです。

避難指示が継続している小岩内集落の建設型の応急仮設住宅は、ユニットがトレーラーに載るサイズなので現地まで運び込み、クレーンで吊り上げて設置しました。トイレ、お風呂、キッチンが備え付けられており、それ以外のものは、コメリさんからテレビ、洗濯機、冷蔵庫といった大型家電から、日用品の食器、シーツや電子レンジ、掃除機まで生活に必要な最低限のものをご用意搬入いただきました。

た。地域の集落の方々の連携があれば、一、二日は耐えられます。日頃から備蓄を用意しておいてくださいということや、高齢者だけの家庭、足の悪い方がいるお宅を把握し、有事の際は誰かが行くようにする、これを防災教育のなかで教えるようにしています。また、今回、集落の中学生の方から「避難したほうがいいんじゃないのって、家の人に言ったという話を聞き、中学校、小学校の防災教育の重要性を感じました。

物資の納品のやりとりなどで困った事を聞かせてください。

平田 最初の数日間はおークリフトがなく手で降ろしました。給水車の現場では、炎天下にずっと並び、後からテントを建てたのですがすぐに作れるテントがあったら良かったなと思えました。

矢部 物資の受け入れや配布をする職員も限られていたため、フォークリフトのレンタルは職員の負担軽減のためにも有効でした。運転できる職員が少なく、トラックの運転手にも運転してもらい助かりました。

週末に限って物資が足りなくなることで多く、早い段階で在庫を確認し、週末までに物が届く発注の仕方ができればよかったです。被災者の方も、親戚の人が土日に手伝いに来るからと週末に多く使ったため、なかなか読めませんでした。

消石灰や水、スコップ等も物資として受けております。ただ、消石灰については思うところがありまして。水害の時は消石灰だという話があったので、消石灰を購入・配布しましたが、後々、今は消石灰を使っていないと聞きました。コメリさんでもノウハウを持ってもらって、水害の時にはこの物資が必要などリスト化し、アドバイスをしていただけたらありがたいなと思えました。



今回の教訓を踏まえて、どんなメッセージを残しますか？

平田 一番欲しかったのは人手ですね。被災直後は電話が全部鳴りっぱなしで、電話対応でも時間を取られたので、災害時コールセンターなどがあれば良いなと思えました。

矢部 ほぼ市内全域で被害が発生し、災害の範囲、規模が大きく、避難生活が長期化したこともあり、人員が不足しました。

平田 あと、職員は何があっても倒れないよう健康な身体を保つこと。
矢部 仮眠をとる環境も大事でした。
平田 気持ちを切り替えると、自分だけじゃなくて誰に対しても優しくなれます。



流通センターと物資供給

全国に十一か所の流通センター、二〇〇以上の店舗があります。これらの全国展開によるリスク分散効果を活用し、災害時の物資供給に努めています。発災時は最も近い流通センターだけでなく、近隣の流通センターからの二カ所分の供給も対応いたします。それらを配送しているスキームが下のイラストとなります。もちろん、店頭にある物資のお引き渡しも可能です。



流通センターには店舗へ配送するため

の大量の在庫があります。さらに、災害時の備蓄も別途行っています。流通センターの在庫と備蓄があることで大量かつ迅速な物資の供給も可能となります。

店頭物資のお引き渡しも可能ではありますが、住民の皆さまが買い求められること、店舗も被災していることがございますので、ご要請の連絡は当法人(025-371-4185)までお願いいたします。



24時間以内に納品のタイムスケジュール例

1 流通センターに在庫があり、最短で車両の手配が出来た場合



2 店舗購入をご希望/店舗在庫で対応可能な場合



物資紹介

時間の経過とともに必要となる物資は変化します。二〇二二年八月豪雨の際、実際に供給した物資を時間ごとにご紹介します。

① 初動・緊急対応期 (発災後〇〜一〇時間)

● 食料↓飲料水

② 応急期 (一〇〜一〇〇時間(発災から約四日後))

● 応急復旧用品↓土のう袋、消石灰、ブルーシート、スコップ、水缶、ブルーシート、一輪車、デッキブラシ

● 食料↓飲料水

● その他↓保冷剤、クーラーボックス、発泡どんぶり

③ 復旧期 (一〇〇時間〜一〇〇〇時間(約四十二日後))

● 清掃用品↓ぞうきん、ちりとり、ペール、バケツ、ごみ袋、竹ぼうき

● 家電↓炊飯器

● 寝具↓寝具セット

● 生活用品↓フェイスタオル、バスタオル、フライパン、ケトル、ティッシュペーパー、洗濯用洗剤、食器用洗剤、絆創膏、消毒液、トイレ用消費剤

仮設住宅用

● 家電↓テレビ、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、掃除機

● 寝具↓布団カバー、枕カバー、シーツ、マットレス

● 生活用品↓ガステーブル、ガスホース、同軸ケーブル、鍋、フライパン、ケトル、お玉、ターナー、スプーン、フォーク、包丁、まな板、急須、皿、椀、箸、グラス、物干し竿等

応急期の資材に関しては、①住民への配布、②ボランティアセンターへの配布と大きく二つの形がとられ、迅速な供給が求められました。お盆や年末年始など、二十四時間以内の配送が難しい時期もありますので、事前に備蓄のご検討をお願いいたします。

当法人では、災害時の対応だけではなく、自治体・団体様の備蓄品購入の受付もしております。ご検討されている場合はぜひご相談ください。

【対象地域】

- 青森県平川市
- 山形県長井市
- 新潟県村上市
- 新潟県関川村
- 福井県美浜町



官公庁カード

(株)コメリが発行している官公庁カードは、国や地方公共団体、国立学校、独立行政法人などのお客様を対象とした掛売専用カードです。官公庁カードをご利用いただくと、サインのみで商品をお渡しいたしますので災害時にもお時間をいただけます。

被害状況の確認や復旧作業等で被災地に赴かれ、現地で物資が必要になることも多いかと思えます。そのような場合でも、目的地向かう道中のコメリ店舗でいつでもご利用できます。実際にご利用いただいた方からも「便利で助かった」とのお声を頂戴しております。協定を締結いただいている自治体の皆様におかれましては、ぜひ官公庁カードのご入会をご検討いただけますようお願いいたします。



ご入会からご利用の流れ



お問い合わせ：コメリカードセンター TEL 025-333-4117

2022年度累計で64件の防災訓練に参加しました

コメリの店舗で揃えられる防災用品の展示を行い、普段のお買い物の際にでも災害に備えられることを周知できるよう努めました。また、物資の輸送訓練、情報伝達訓練も行っております。

新たな取り組み!

- その1 **災害時に役立つ使い方の紹介**
例えば、養生テープはメモ代わりに使え、自宅のドアなどに付箋のように貼りつけ、メッセージを残すこともできます。結束バンドは、カラビナやキーホルダーの代わり、ブルーシート等を固定する紐としても役立ちます。まだまだ紹介しておりますので、ぜひ現地の会場をご覧ください。
- その2 **ホームページに各訓練の写真・参加した店舗名を公開**
地域の一員として近隣のコメリ店舗の従業員が参加しております。コメリをより、身近に感じていただけると嬉しいです。QRコード(右)よりご覧いただけます。



愛媛県西条市での展示の様子



関西広域連合での輸送訓練の様子



岩手県総合防災訓練での展示の様子



滋賀県米原市での輸送訓練の様子



福岡県大牟田市での展示の様子



展示ブース



東京都練馬区での展示の様子



福岡県越前市での輸送訓練の様子



岐阜県美濃市での展示の様子



二〇二三年一月二十七日に静岡県伊豆の国市役所において、山下正行市長とNPO法人コメリ災害対策センター理事長 榎雄一郎が出席して、災害時における物資供給に関する協定の調印式が執り行われました。この度の協定をもちまして協定数は一、〇〇〇件となりました。

市長は「災害が起きると物資を調達することが非常に重要になるため、協定を締結していただいております。ありがとうございます。」と挨拶されました。

理事長は「災害は起こるかわからない中、インフラとして地域の人の困りごとに寄り添っていきたい。」と述べられました。

2023年3月現在で、1010件の協定締結となりました。

災害時の円滑な連携を目的に、全国の各自治体・団体と協定を締結しています。

新規協定締結先(2022年4月~2023年3月末)

岐阜県	揖斐川町	4月20日	北海道	深川市	11月30日	静岡県	東伊豆町	2月13日
埼玉県	毛呂山町	7月8日	広島県	竹原市	12月14日	岐阜県	白川村	2月15日
大阪府	羽曳野市	7月21日	岐阜県	高山市	12月15日	岐阜県	養老町	2月27日
長崎県	佐世保市	8月8日	長野県	原村	12月19日	北海道	士別地域消防事務組合	3月1日
愛知県	阿久比町	8月17日	静岡県	沼津市	12月20日	岐阜県	安八町	3月15日
静岡県	富士宮市	10月12日	静岡県	長泉町	12月27日	愛知県	長久手市	3月16日
静岡県	三島市	10月13日	滋賀県	近江八幡市	1月19日	滋賀県	甲良町	3月17日
長野県	岡谷市	11月4日	静岡県	伊豆の国市	1月27日	長野県	松本市	3月29日
秋田県	鹿角市	11月21日	岐阜県	七宗町	2月13日	奈良県	香芝市	3月30日

締結先の都道府県別内訳(2023年3月末)

北海道	30	栃木県	24	石川県	15	滋賀県	19	岡山県	23	佐賀県	14
青森県	19	群馬県	18	福井県	17	京都府	17	広島県	15	長崎県	11
岩手県	24	埼玉県	28	山梨県	21	大阪府	13	山口県	16	熊本県	40
宮城県	26	千葉県	31	長野県	45	兵庫県	24	徳島県	15	大分県	11
秋田県	17	東京都	11	岐阜県	38	奈良県	20	香川県	15	宮崎県	22
山形県	28	神奈川県	10	静岡県	25	和歌山県	27	愛媛県	7	鹿児島県	25
福島県	31	新潟県	31	愛知県	16	鳥取県	21	高知県	19	その他団体	8
茨城県	30	富山県	17	三重県	31	島根県	8	福岡県	37		



2023.7.21 大阪府羽曳野市との調印式



2022.11.4 長野県岡谷市との調印式



2022.12.14 広島県竹原市との調印式



2022.12.15 岐阜県高山市との調印式



2023.1.19 滋賀県近江八幡市との調印式



2023.3.17 滋賀県甲良町との調印式